

# 企業等と連携した「職場で親学！！」モデル事業

社会教育課

## 1 事業の目的

企業等と連携して社員研修に「親学ファシリテーター」を派遣し、親の役割や子どもへの関わり方等についての気づきを促すことにより、学校やPTA活動、公民館等で行われる家庭教育に関する学習活動に参加しにくい「働く親向けの学びの機会」を提供する。

## 2 現状と課題

- 家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣や倫理観などを身に付けたり、心身の健康の保持を図ったりする上で重要な役割を担っているが、家庭の教育力の低下に伴い、そうした役割も学校に対して過度に期待する傾向が見られる。
- 県教育委員会では、H22から「しまね学習支援プログラム」（通称：親学プログラム）を普及・開発し、併せてそれを普及する講師として「親学ファシリテーター」も養成するなど、こうした状況の改善に取り組んできた。しかし、学校や地域で行われる家庭教育に関わる学習活動は、休暇を取って参加しなければならず、参加しにくい状況にあることに加え、「気づきを促したい親」が参加しないという課題がある。  
※島根県は、親世代（25～44歳）の女性の就労率が高い（全国1位）
- 父親の家庭教育への参加を促す必要がある。（イクメン）
- 学校や地域で行われる研修会等では、保護者同士、住民との関わりもあり、本音で話ができないこともある。

## 3 事業内容



- 企業等に対して「親学プログラム」を活用した学習活動の場の提供を依頼する。（商工会議所、商工会との連携）
- 実施を希望する企業等に「親学ファシリテーター」を派遣し、従業員に対する学習機会の提供を図る。（市町村教育委員会との連携）
- 企業等で実施した学習活動の事例を広く県内へ周知し、取組の拡大を図る。
  - HPへの掲載
  - リーフレット（事例紹介・実施事業所の紹介）の作成

<イメージ図>

